

平成29年度 当初予算資料

○主要事業説明書

[財政課]

実施主体	市	事業名	公共施設等総合管理実施計画策定経費	新規	予算額	20,141	部名	総務部
					一般財源	20,141	課名	財産活用課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	2 総務費	基本方向	7 効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち
項	1 総務管理費	施策	1 効果的・効率的な行政経営の推進
目	8 財産管理費		
細目	2 公共施設等総合管理実施計画策定経費	基本事業	3 公有財産の適切な取得・管理

事業概要

1. 目的及び期待される効果

公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点で公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を実施するため、公共施設等総合管理実施計画を策定することにより、公共施設等の最適化を図り、効果的な行政経営に資する。

2. 事業内容

公共施設等総合管理実施計画を策定する。

3. 事業費

区	分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備	考
事業費					20,141				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源				20,141				

4. 経費の内訳

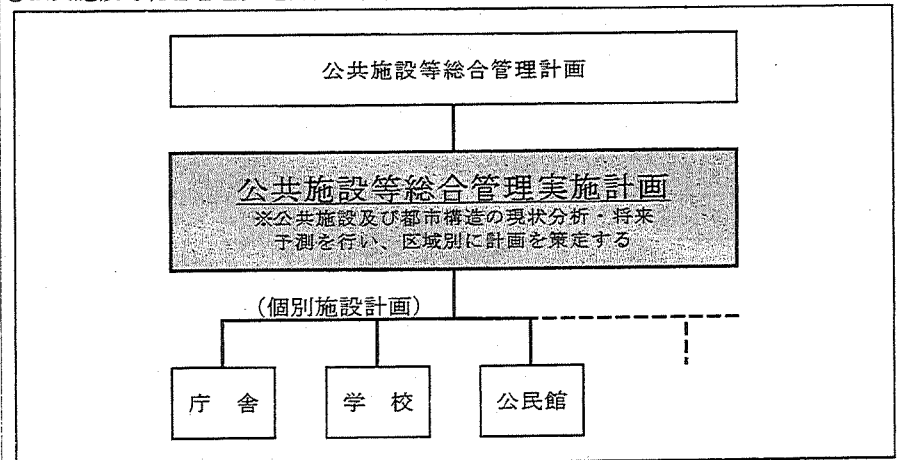
- ・委託料 19,872
- ・需用費等 269

5. 全体計画 【 事業期間 年度 ~ 年度 】

	~H28	H29	H30	H31~
事業内容		計画策定		
進捗率				

その他参考となる事項

◎公共施設等総合管理実施計画の位置付け



◎対象施設

施設用途分類	施設数	床面積 (㎡)	代表的な施設例
行政施設	176	63,749	庁舎、消防格納庫、倉庫、駐輪場
教育・保育施設	75	346,664	学校、幼稚園・保育所、給食センター
生涯学習施設	78	101,933	公民館、児童センター、図書館、体育館
保健福祉・医療施設	22	23,155	病院、保健センター、老人福祉センター
公衆・衛生施設	18	42,137	清掃センター、衛生センター、斎場
住宅	52	147,774	市営住宅
観光・産業振興施設	37	32,344	歴史民俗館、資料館・展示館
遊休・暫定利用建物	19	19,412	
合計	477	777,168	

(単位 千円)

実施主体 市	事業名 支所庁舎等施設適正化事業	新規	予算額 18,000	部名 総務部
			一般財源 18,000	課名 財産活用課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	2 総務費	基本方向	7 効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち
項	1 総務管理費	施策	1 効果的・効率的な行政経営の推進
目	13 庁舎維持管理費	基本事業	3 公有財産の適切な取得・管理
細目	3 支所庁舎等施設適正化事業		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

支所庁舎は、本庁舎への行政機能の集約化に伴い執務に要するスペースが縮小したことにより、空きスペースが生じている。また、一部の支所庁舎は耐震性能を満たしておらず、対策が必要となっている。
 このため、支所庁舎及び支所庁舎周辺の公共施設等の全体像を把握し、周辺施設で提供している行政サービスの集約化を含めた空きスペースの有効活用及び耐震改修等を実施することにより、支所庁舎等施設の適正化を図る。

2. 事業内容

支所庁舎等施設適正化計画を策定する。

3. 事業費

区	分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備	考
事業費					18,000				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源				18,000				

4. 経費の内訳

委託料 18,000

5. 全体計画 【 事業期間 年度 ~ 年度 】

事業内容	~H28	H29	H30	H31~
		計画策定		
進捗率				

その他参考となる事項

- ◎事業概要
 - ・支所毎に関係機関との協議調整を行い、計画を策定する。
 - ・耐震性能を満たさない支所庁舎について、耐震改修等の方向性を定める。

◎各支所庁舎の概要

支所名	諸富	大和	富士	三瀬
建設年	S54	S59	S59	S51
床面積 (㎡)	3,585	5,636	3,855	2,087
構造	RC造/3階建	RC造/3階建	RC造/3階建	RC造/2階建
耐震性能	不足	○	○	○

支所名	川副	東与賀	久保田
建設年	S55	H4	S43
床面積 (㎡)	5,518	3,712	2,977
構造	RC造/3階建	RC造/3階建	RC造/2階建
耐震性能	不足	○	不足

※久保田支所庁舎は移転整備事業を実施中 (久保田公民館との合築)

実施主体 市	事業名 佐賀駅周辺整備構想推進事業	既存	予算額	16,500	部 名	企画調整部
			一般財源	16,500	課 名	企画政策課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	2 総務費	基本方向	1 地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1 総務管理費	施 策	3 賑わいあふれる中心市街地の活性化
目	9 企画費		
細目	5 佐賀駅周辺整備構想推進事業	基本事業	1 街なか再生の基盤整備

事業概要

1. 目的及び期待される効果

県都の玄関口であり、重要な交通結節点である佐賀駅周辺地区の整備の方向性を示した「佐賀駅周辺整備構想」（平成28年度末策定）に基づき、駅前広場等の整備を進めることにより、対象エリアの魅力を向上させるとともに、先行計画エリア（街なか4核エリア・中央大通り）との連携を図り、中心市街地全体の活性化につなげる。

2. 事業内容

佐賀駅周辺整備に係る基本計画を策定する。

3. 事業費

区	分補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備	考
事業費		3,989	816	16,500				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
一般財源		3,989	816	16,500				

4. 経費の内訳

- ・旅費 1,000
- ・需用費 500
- ・委託料 15,000

5. 全体計画 【 事業期間 26年度～ 年度 】

	～H28	H29	H30	H31～
事業内容	・基礎調査 ・整備構想策定	基本計画策定		
進捗率				

その他参考となる事項

◎佐賀駅周辺整備構想（案）の概要

○街づくりの視点

地域公共交通網の中核機能、交流・集客拠点（県総合運動場周辺・城内周辺）をつなぐ南北軸の中核機能、広域交流の拠点・玄関口としてのランドマーク機能を構築するとともに、先行計画エリアへの人の流れを生み出す誘導機能を強化する。

○対象エリア

- ・佐賀駅・バスセンター周辺
- ・市道三溝線

○めざす姿

- ・来街者のニーズに対応する機能と街なか居住などを支える機能とが効果的に配置された街づくり
- ・県都の玄関口にふさわしい、個性的で印象的なまちの顔づくり
- ・県総合運動場周辺へのアクセスなど、わかりやすく利便性の高い公共交通機能の配置
- ・既成市街地方面への人の流れを生み出す効果的な動線づくり
- ・都市基盤が安全・快適に整備された街づくり

(単位 千円)

実施主体 市	事業名 三重津海軍所跡ガイダンス施設整備事業・三重津海軍所跡駐車場整備事業	新規	予算額 39,687	部名 企画調整部
			一般財源 7,587	課名 三重津世界遺産課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	2 総務費	基本方向	5 ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	1 総務管理費	施策	6 未来につなげる文化の振興
目	22 世界遺産活用推進費	基本事業	1 歴史遺産等の保存・継承と整備・活用
細目	2・3 三重津海軍所跡ガイダンス施設整備事業・三重津海軍所跡駐車場整備事業		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

三重津海軍所跡のガイダンス施設（展示施設）を整備し、世界文化遺産の構成資産や史跡としての展示・解説等の充実を図るとともに、史跡指定地外に来訪者用駐車場を整備し、遺産価値の保全強化を図る。

このことにより、遺産を未来に継承し、地域の誇りとして魅力を高めるとともに、歴史的・文化的資産を活かしたまちづくりに寄与する。

2. 事業内容

- ・ガイダンス施設整備基本計画の策定
- ・駐車場整備用地の取得

3. 事業費

区	分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備	考
事業費					39,687				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債	90%			32,100				
	その他								
	一般財源				7,587				

4. 経費の内訳

- 三重津海軍所跡ガイダンス施設整備事業 (3,950)
 - ・委託料 3,000
 - ・事務費 950
- 三重津海軍所跡駐車場整備事業 (35,737)
 - ・委託料 7,107
 - ・公有財産購入費 28,630

5. 全体計画 【 事業期間 29年度～年度 】

	～H28	H29	H30	H31～
事業内容		・ガイダンス施設整備基本計画策定 ・駐車場用地取得	・ガイダンス施設整備基本設計・実施設計 ・駐車場整備	ガイダンス施設整備
進捗率				

その他参考となる事項

- ◎三重津海軍所跡ガイダンス施設整備事業
 - 整備概要：来訪者に三重津海軍所跡の概要や価値、世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の全体像、各構成資産の位置付け等を伝えるためにガイダンス施設を整備
 - 場 所：佐野常民記念館と一体となった整備を検討
 - 基本計画：ガイダンス施設の規模、位置付け・機能、展示コンセプト、展示内容等の基本的な方向性を示すために有識者の意見を踏まえた計画を策定
- ◎三重津海軍所跡駐車場整備事業
 - 整備概要：三重津海軍所跡の地下遺構の保護強化を図るために佐野記念公園駐車場を史跡指定地外に移転整備
 - 場 所：佐野常民記念館の北側（予定）
 - 面 積：約3,600㎡
※三重津海軍所跡に近く、大型バスの利用にも十分に対応できるように佐野記念公園駐車場と同規模以上の面積を確保

実施主体 市	事業名 観光商品開発事業	新規	予算額	14,330	部名	経済部
			一般財源	14,330	課名	観光振興課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	7 商工費	基本方向	1 地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1 商工費	施策	1 魅力ある観光の振興
目	4 観光費		
細目	4 観光資源活用推進事業	基本事業	1 観光機能の整備

事業概要

1. 目的及び期待される効果

市内に点在する地域観光資源の魅力を活かした着地型の観光商品を開発し、新たな観光ビジネスを構築することにより、市内への観光客誘致を推進し、観光の振興及び地域経済の活性化に資する。

2. 事業内容

着地型観光商品の開発に向けたモデル商品の造成、分析、効果検証等を行う。

3. 事業費

区	分補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備	考
事業費				14,330				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
一般財源				14,330				

4. 経費の内訳

- ・旅費 530
- ・委託料 13,800

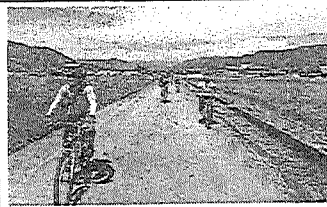
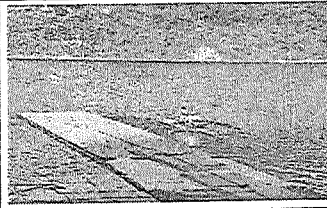
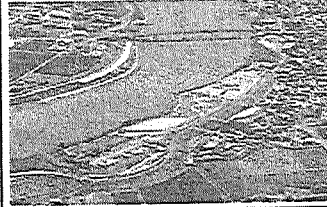
5. 全体計画 【 事業期間 年度 ~ 年度 】

	~H28	H29	H30	H31~
事業内容		・商品造成 ・分析 ・検証等		
進捗率				

その他参考となる事項

◎着地型観光について
地域独自の観光資源を活用した旅行商品や体験プログラムを地域（着地）側が企画・運営する集客型の観光形態のこと

◎佐賀市における着地型観光商品（例）

サイクル・ツーリズム	<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀平野等を活かしたサイクリングコースの研究 ・サイクリングコースマップの作成 ・レンタサイクル事業（拠点ステーション設置等）の検討 	
ウォータースポーツ・ツーリズム	<ul style="list-style-type: none"> ・嘉瀬川ダム湖を活用したボート、カヌー競技合宿受入れのためのソフト・コンテンツ研究 ・県スポーツコミッション等関係団体との連携強化 ・古湯・熊の川温泉郷の宿泊施設の活用 	
南部地域観光	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産三重津海軍所跡、東よか干潟及び筑後川昇開橋等の南部地域の観光資源を活かした着地型商品の開発 ・南部周遊バスの運行 	

(単位 千円)

実施主体 市	事業名 デジタルマーケティング事業	新規	予算額	36,000	部名	経済部
			一般財源	18,000	課名	観光振興課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	7 商工費	基本方向	1 地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1 商工費	施策	1 魅力ある観光の振興
目	4 観光費	基本事業	2 観光客の誘致
細目	4 観光資源活用推進事業		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

デジタルマーケティングを活用した観光プロモーションを展開し、多様化する観光顧客ニーズの把握・分析等を行うことにより、効果的かつ魅力的な観光戦略の基礎を構築し、観光の振興及び地域経済の活性化に資する。

2. 事業内容

デジタルマーケティングを活用した海外向けプロモーションの実施

3. 事業費

区	分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備	考
事業費					36,000				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	1/2			18,000				
	市債								
	その他								
	一般財源				18,000				

4. 経費の内訳

委託料 36,000

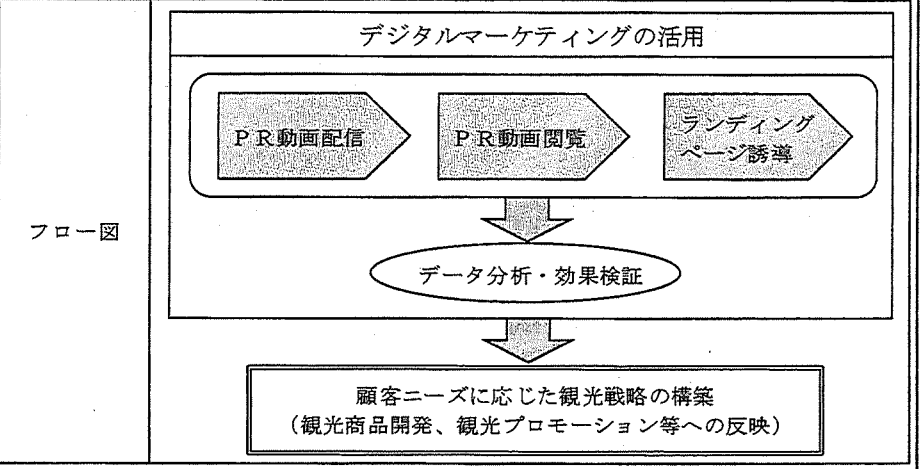
5. 全体計画 【 事業期間 年度 ~ 年度 】

事業内容	~H28	H29	H30	H31~
		プロモーションの実施		
進捗率				

その他参考となる事項

◎事業概要

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○観光PR動画の作成 ○動画サイトにおけるPR動画の配信 ○ランディングページの制作 ○サイト閲覧データの分析等 ※Google社の各種コンテンツを活用した県との連携事業
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ○ビッグデータの活用による効率的な観光PR <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット（居住地・嗜好など）を絞ったプロモーションが可能 ○費用対効果を明確にした効果的な観光PR <ul style="list-style-type: none"> ・費用に見合ったプロモーション効果が実現（動画視聴数分の課金） ○顧客ニーズに応じた観光戦略の立案 <ul style="list-style-type: none"> ・サイト閲覧データの分析、検証による顧客ニーズの捕捉が可能 ・動画視聴者を対象にしたリピート促進対策の実施



(単位 千円)

実施主体	事業名	既存	予算額	60,974	部名	農林水産部
トレーニングファーム推進協議会	トレーニングファーム整備推進事業		一般財源	72	課名	農業振興課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	6 農林水産業費	基本方向	1 地域資源を活かして新たな販売と活力を創出するまち
項	1 農業費	施策	4 総合的な農業の振興
目	2 農業総務費	基本事業	4 担い手の育成と確保
細目	3 農業振興事業		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

農家の高齢化が進み後継者・担い手不足が深刻化している中で、優秀な人材を多方面から募集し、研修から就農までを地域農業者や関係者が一体的にサポートすることにより、次世代の担い手の確保・育成を図るとともに、地域農業の活性化に資する。

2. 事業内容

トレーニングファームの整備及び運営を実施するトレーニングファーム推進協議会に対し、経費の一部を補助する。

3. 事業費

区	分補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備	考
事業費			800	60,974				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	1/2・10/10		400	53,402			
	市債	100%		400	7,500			
	その他							
一般財源					72			

4. 経費の内訳

トレーニングファーム整備推進事業費補助金 60,974

5. 全体計画 【事業期間 28年度～年度】

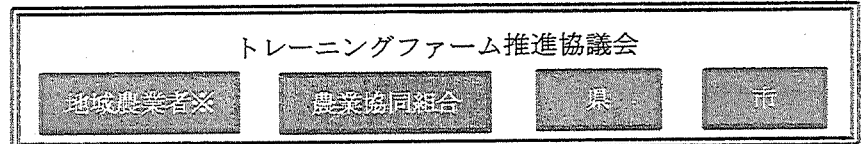
	H28	H29	H30	H31～
事業内容	トレーニングファーム整備推進			
進捗率				

その他参考となる事項

◎トレーニングファームの概要

①募集	②研修	③定住・就農
<ul style="list-style-type: none"> 募集 短期研修 採用 	<ul style="list-style-type: none"> 1年目：全体研修 2年目：個別研修 就農計画の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 農地確保 施設整備、機械整備 居住地確保

一体となったサポート



※佐賀県農業士、富士町野菜花卉連絡協議会、富士町ハウレンソウ部会

◎研修概要

期間	2年間
場所	富士町藤瀬地区
研修人数	夫婦2組(4人)
研修施設	62a(ハウス17棟)
内容	2年間の研修を通じて、地元農家指導の下、ハウレンソウの栽培技術及び経営技術を習得する。

(単位 千円)

実施主体 市	事業名 特産物販路拡大推進事業	新規	予算額 503	部名 農林水産部
			一般財源 503	課名 農業振興課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	6 農林水産業費	基本方向	1 地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1 農業費	施策	4 総合的な農業の振興
目	5 特産物振興事業費	基本事業	3 地域ブランドの強化と販路拡大の支援
細目	1 特産物振興事業		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

輸出や2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村への食材調達において、農業生産工程管理（GAP）の認証取得に対する重要性が増している。このため、生産者のGAP認証取得に対し支援を行うことにより、本市農産物に対する信頼性の向上を図るとともに、販路拡大による農家所得の向上に資する。

2. 事業内容

GAPの普及啓発及び認証取得に要する経費の一部補助

3. 事業費

区	分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備	考
事業費					503				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源				503				

4. 経費の内訳

・委託料 203
 ・農業生産工程管理（GAP）普及推進事業費補助金 300

5. 全体計画 【 事業期間 29年度～ 年度 】

	～H28	H29	H30	H31～
事業内容		GAP普及啓発・認証取得補助		
進捗率				

その他参考となる事項

◎農業生産工程管理（GAP）の概要

内容	農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと (GAP: Good Agricultural Practice)
効果	食品の安全性向上、環境の保全、労働安全の確保等

◎事業概要

- 普及啓発
 - ・輸出に取組む生産者向けの講演会の開催
 - ・市ホームページ・市報による広報 等

○補助制度

項目	内容
対象経費	GAP（※）認証取得に要する経費
補助額	対象経費の1/2（上限10万円）

※グローバルGAP、JGAPアドバンス

(単位 千円)

実施主体 市	事業名 河川改修事業	既存	予算額	255,600	部名	建設部
			一般財源	245,600	課名	河川砂防課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	8 土木費	基本方向	2 災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	3 河川費	施策	2 安全で美しい河川環境の適切な管理
目	3 河川新設改良費	基本事業	1 治水対策等の充実
細目	1~3 準用河川地蔵川改修事業外		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

排水機能向上のための河川改修を行うことにより、流域の土地家屋の浸水被害を軽減し、安全・安心な暮らしの実現に寄与する。

2. 事業内容

地蔵川外の河川改修を行う。

3. 事業費

区分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備考
事業費		521,670	117,200	255,600			
財源内訳	国庫支出金	1/3	28,616	3,000	10,000		
	県支出金		17,262				
	市債						
	その他						
一般財源		475,792	114,200	245,600			

4. 経費の内訳

- ・委託料 7,800
- ・工事請負費 240,900
- ・公有財産購入費 900
- ・補償金 6,000

5. 全体計画 【 事業期間 年度 ~ 年度 】

事業内容	~H28	H29	H30	H31~
	河川改修等			
進捗率				

その他参考となる事項

◎各河川の整備概要

河川名	事業期間	H29年度 主な事業内容	H29年度事業費		
			事業費	財源内訳	
				国庫 支出金	一般 財源
準用河川 地蔵川 [L=600m]	H9 ~ H36	護岸工 防護柵工 用地購入	30,500	10,000	20,500
準用河川 城東川 (高木瀬工区) [L=1,100m]	H27 ~ H31	護岸予備設計 護岸工 補償一式	188,100		188,100
準用河川 新川上流 [L=400m]	H26 ~ H30	護岸工 防護柵工	37,000		37,000
計			255,600	10,000	245,600

(単位 千円)

実施主体 市	事業名 植木橋木角線外道路整備事業	既存	予算額	218,000	部名	建設部
			一般財源	5,150	課名	道路整備課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	8 土木費	基本方向	2 災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	2 道路橋りょう費	施策	6 道路ネットワークの充実
目	3 道路新設改良費	基本事業	1 生活道路の整備による快適で安全な移動の確保
細目	1外 植木橋木角線道路整備事業外		

5. 全体計画 【 事業期間 年度 ~ 年度 】

	~H28	H29	H30	H31~
事業内容	道路改良等			
進捗率				

事業概要

1. 目的及び期待される効果
 地域における主要な生活道路や公共施設等に関連した道路を整備することにより、安全性・利便性の向上を図り、安心・快適な交通環境の実現に寄与する。

2. 事業内容
 植木橋木角線外の道路整備を行う。

3. 事業費

区	分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備考
事業費					218,000			
財源内訳	国庫支出金	5.5/10			118,250			
	県支出金							
	市債	95%			94,600			
	その他							
一般財源				5,150				

4. 経費の内訳

- ・委託料 60,000
- ・工事請負費 155,000
- ・事務費 3,000

その他参考となる事項

◎各路線の整備概要

路線名	事業期間(予定)	H29年度 主な事業内容	事業費	H29年度事業費 財源内訳		
				国庫 支出金	市債	一般 財源
植木橋木角線 [L=940m W=12m]	H25 ~ H34	改良工	36,000	19,250	15,900	850
大財町北島線 [L=1,790m W=16m]	H25 ~ H34	改良工 舗装工	91,000	49,500	39,400	2,100
金立花久保線 [L=300m W=12m]	H25 ~ H30	改良工	31,000	16,500	13,700	800
上高木東淵線外1路線 [L=1,490m W=12.5m]	H29 ~ H35	測量設計	60,000	33,000	25,600	1,400
計			218,000	118,250	94,600	5,150

(単位 千円)

実施主体 市	事業名 大財藤木線外街路整備事業	既存	予算額 517,748	部名 建設部
			一般財源 17,895	課名 道路整備課

予算体系		総合計画における位置付け	
款 8	土木費	基本方向 2	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち
項 5	都市計画費	施策 6	道路ネットワークの充実
目 3	街路事業費	基本事業 2	基幹交通網の整備による円滑な移動の確保
細目 2~4	大財藤木線街路整備事業外		

事業概要

1. 目的及び期待される効果
市街地を構成する主要な幹線道路である都市計画道路の整備を行うことにより、通行の快適性・安全性の向上を図るとともに、市内道路ネットワークの充実による交通の円滑化に寄与する。

2. 事業内容
大財藤木線外の街路整備を行う。また、県が実施する都市計画道路整備に要する経費の一部を負担する。

3. 事業費

区分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備考
事業費				517,748			
財源内訳	国庫支出金	5.5/10		261,853			
	県支出金						
	市債	95%		238,000			
	その他 一般財源			17,895			

4. 経費の内訳

・委託料	206,094
・工事請負費	169,000
・公有財産購入費	10,527
・補償金	90,477
・県営事業負担金	37,650
・事務費	4,000

5. 全体計画 【 事業期間 年度 ~ 年度 】

	~H28	H29	H30	H31~
事業内容	・道路改良等 ・県営事業負担金			
進捗率				

その他参考となる事項

◎各路線の整備概要

路線名	事業期間 (予定)	H29年度 主な事業内容	H29年度事業費				
			事業費	国庫 支出金	市債	一般 財源	
大財藤木線 [L=464m W=16m]	H22 ~ H30	J R工事委託 改良工 用地購入 補償一式	303,296	164,612	131,700	6,984	
八戸天祐線	1工区 [L=597m W=12m]	H26 ~ H30	建物調査 函渠工 用地購入 補償一式	144,802	79,641	61,900	3,261
	2工区 [L=413m W=12m]	H29 ~ H35	測量設計 構造物設計 地質調査	32,000	17,600	13,600	800
県営事業負担金	2工区 [L=230m W=16m]	H22 ~ H29	電線共同溝工事	37,650	30,800	6,850	
	3工区 [L=340m W=16m]	H26 ~ H33	改良工 用地購入 補償一式				
	4工区 [L=約200m]	H29 ~	調査・設計				
	与賀町鹿子線 (2工区) [L=527m W=30m]	H18 ~ H29	補償一式				
神野町八戸溝線 (3工区) [L=480m W=18m]	H29 ~ H38	測量・調査・設計 用地購入					
佐賀大和線	H29 ~	調査・設計					
計			517,748	261,853	238,000	17,895	

実施主体 市	事業名 避難路沿道建築物耐震対策事業	既存	予算額	1,297	部名	建設部
			一般財源	649	課名	建築指導課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	8 土木費	基本方向	2 災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	1 土木管理費	施策	7 安全で快適な住宅環境の充実
目	3 建築指導費	基本事業	2 建築行政の指導体制強化・推進
細目	3 建築物耐震対策事業		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

地震等により倒壊した場合に道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とする恐れがある建築物の耐震診断や耐震改修を促進することにより、市民の生命、身体又は財産の保護及び生活環境の保全を図る。

2. 事業内容

- ・避難路沿道建築物の調査
- ・避難路の指定

3. 事業費

区分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備考
事業費			994	1,297			
財源内訳	国庫支出金	1/2	497	648			
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源			497	649			

4. 経費の内訳

委託料 1,297

5. 全体計画 【 事業期間 28年度～ 年度 】

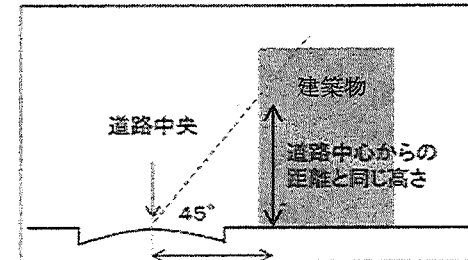
	H28	H29	H30	H31～
事業内容	避難路沿道建築物の調査	・避難路沿道建築物の調査 ・避難路の指定	耐震診断等補助	→
進捗率				

その他参考となる事項

◎事業概要

○避難路沿道建築物の調査

県及び市が指定する避難路の沿道建築物について、地震等で倒壊した場合に、道路の半分以上を閉塞する恐れがあるものを調査する。
※道路を半分以上閉塞する恐れがある建築物



○避難路の指定

県及び市の耐震改修促進計画において指定する避難路路線を定める。
※該当する建築物は耐震診断の義務が生じることになり、耐震診断の結果を報告する必要がある。

◎耐震診断等に対する補助制度の創設

- ・耐震診断費に対する補助制度
- ・耐震改修設計費及び耐震改修工事費に対する補助制度

実施主体 市	事業名 空き家等対策事業	既存	予算額	12,764	部 名	建設 部
			一般財源	11,563	課 名	建築指導課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	8 土木費	基本方向	2 災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	1 土木管理費	施策	7 安全で快適な住宅環境の充実
目	3 建築指導費	基本事業	1 快適な居住環境の充実
細目	4 空き家等対策事業		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

防災、衛生、景観等の地域環境に深刻な影響を及ぼしている空き家等の実態を調査・把握し、適切な管理を推進することにより、市民の生命、身体又は財産の保護及び生活環境の保全を図るとともに、空き家等の活用を促進する。

2. 事業内容

- ・空き家台帳システム構築
- ・各種空き家等対策

3. 事業費

区	分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備	考
事業費				12,633	12,764				
財源内訳	国庫支出金	45%		3,101	1,201				
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源			9,532	11,563				

4. 経費の内訳

- ・報酬 203
- ・委託料 7,521
- ・工事請負費 1,500
- ・需用費等 1,040
- ・危険空き家等除却費助成金 2,500

5. 全体計画 【 事業期間 28年度～ 年度 】

	H28	H29	H30	H31～
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査 ・対策協議会設置 ・対策計画策定 ・空き家等対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・台帳システム構築 ・空き家等対策 	空き家等対策	
進捗率				

その他参考となる事項

◎事業概要

- 空き家台帳システム構築
空き家に関する情報（建物状況、所有者、相談対応記録等）を管理するシステムを構築し、危険な空き家の是正指導や空き家の有効利用に活用する。
- 各種空き家等対策
 - ・解体費の助成（1/2以内、上限50万円）
 - ・緊急を要する場合における安全措置工事の実施
 - ・特定空き家等（※）の所有者に対する効果的な是正指導の実施
※倒壊等著しく危険となるおそれのある空き家等
 - ・指導等に従わない所有者に対する勧告、命令、行政代執行の実施

◎利活用策の検討

- ・市内全域を対象とした空き家バンク制度の創設
- ・住宅改修費補助制度の創設

◎佐賀市空家等対策計画の概要

- 計画期間 平成29年度～平成33年度（5年間）
- 対象地区 市内全域
- 取組内容
 - ・空き家等の調査
 - ・空き家等の適切な管理の促進
 - ・空き家等及び跡地の活用の促進
 - ・特定空き家等に対する措置等

(単位 千円)

実施主体	事業名	公園樹木病害虫対策経費	新規	予算額	6,000	部名建設部
市				一般財源	6,000	課名緑化推進課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	8 土木費	基本方向	4 恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち
項	5 都市計画費	施策	4 都市のみどりと美しい景観の創出
目	5 公園管理費		
細目	1 公園管理経費	基本事業	1 緑化活動の推進

事業概要

1. 目的及び期待される効果

都市公園等における樹木の病害虫対策に天然由来であるキトサン溶液を使用することにより、環境に配慮した公園管理の推進を図るとともに、安心・安全で快適なみどり空間の充実に寄与する。

2. 事業内容

一部の公園において樹木の病害虫対策にキトサン溶液を使用し、実用化に向けた効果検証を行う。

3. 事業費

区	分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備	考
事業費					6,000				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源				6,000				

4. 経費の内訳

委託料 6,000

5. 全体計画 【 事業期間 年度 ~ 年度 】

	~H28	H29	H30	H31~
事業内容		効果検証		
進捗率				

その他参考となる事項

- ◎キトサン溶液
天然由来のキトサン(※)と有用微生物群を混合した溶液であり、樹木本来の免疫力を向上させる等、病気予防の効果が期待できる。
※カニやエビの殻、昆虫の外殻などに含まれるキチンから抽出される生物資源(バイオマス)
- ◎実施内容
 - 場 所 神野公園、蓮池公園、多布施川河畔公園 等
 - 対象樹種 サクラ、モミジ、サザンカ、ツバキ、マツ 等
 - 時 期 4月、6月、10月、3月
 - 方 法
 - ・各公園で病害虫が発生しやすい場所と樹種を選定
 - ・選定した樹木ごとに散布する溶液の適正な希釈濃度を検証
 - ※散布については、基本的に病害虫が発生する前に実施

実施主体 市	事業名 <small>どうめき</small> 洞鳴の滝小水力発電活用施設整備事業	既存	予算額	137,900	部名	環境部
			一般財源		課名	環境政策課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	4 衛生費	基本方向	4 恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち
項	2 環境費	施策	1 地球にやさしい低炭素社会の構築
目	3 環境衛生費	基本事業	2 再生可能エネルギーの普及促進
細目	2 洞鳴の滝小水力発電活用施設整備事業		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

三瀬地区にある洞鳴の滝の水車小屋跡地を小水力発電を活用した環境学習の場として整備することにより、市民等の再生可能エネルギー活用をはじめとする環境意識の向上を図るとともに、地域活性化に資する。

2. 事業内容

洞鳴の滝小水力発電活用施設の整備

3. 事業費

区分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備考
事業費		17,727		137,900			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	100%	17,700		137,900		
	その他						
一般財源		27					

4. 経費の内訳

・委託料	3,360
・工事請負費	132,770
・備品購入費	921
・事務費外	849

5. 全体計画 【 事業期間 25年度～29年度 】

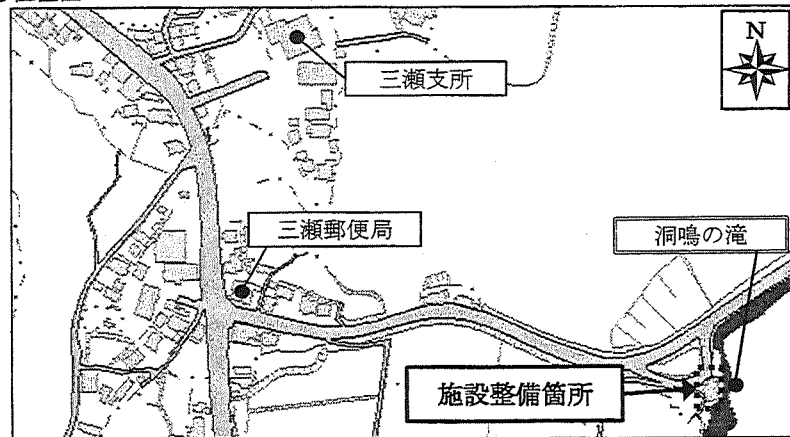
	～H28	H29	H30	H31～
事業内容	・基本設計 ・用地取得 ・実施設計等	施設整備	利用開始	
進捗率				

その他参考となる事項

◎施設概要

施設	所在地	三瀬村三瀬2648番地3
	構造	木造平屋
	面積	約127㎡
発電設備	機能	啓発・多目的スペース(約46㎡) 展望デッキ(約66㎡) 多目的トイレ等(約15㎡)
	発電方式	インライン式水力発電
	発電出力	2.7kW(想定)
	年間発電量	22,680kWh(想定) ※一般家庭6～7戸相当分

◎位置図



実 施 主 体 市	事 業 名 ラムサール条約湿地賢明利用推進事業	既 存	予 算 額 16,606	部 名 環 境 部
			一 般 財 源 15,046	課 名 環 境 政 策 課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	4 衛生費	基本方向	4 恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち
項	2 環境費	施 策	1 地球にやさしい低炭素社会の構築
目	3 環境衛生費	基本事業	3 自然環境保全活動の推進
細目	3 自然環境保全推進経費		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

ラムサール条約湿地である東よか干潟について、条約の理念である「保全・再生」、「ワイズユース(賢明な利用)」、「交流・学習」に則した環境保全及び環境学習等を推進することにより、市民等の環境意識の向上を図るとともに、自然環境の適切かつ効果的な保全・活用に資する。

2. 事業内容

- ・東よか干潟を核とした環境保全・環境学習等の推進
- ・「東よか干潟環境保全及びワイズユース計画」(仮称)の策定
- ・アジア湿地シンポジウム2017の開催

3. 事業費

区	分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備 考
事業費			14,709	19,245	16,606			※東与賀地区ふるさと創生基金繰入金
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	8/10		1,000	1,260			
	市 債							
	その他※			2,935	300			
一般財源			14,709	15,310	15,046			

4. 経費の内訳

- ・報償費 1,196
- ・需用費等 3,016
- ・役務費 1,536
- ・委託料 8,858
- ・アジア湿地シンポジウム2017開催費負担金 2,000

5. 全体計画 【 事業期間 27年度～ 年度 】

	～H28	H29	H30	H31～
事業内容	環境保全等の推進	・環境保全等の推進 ・計画策定 ・シンポジウム開催	環境保全等の推進	→
進捗率				

その他参考となる事項

◎事業概要

- 東よか干潟を核とした環境保全・環境学習等の推進
 - ・市内小中学生を対象としたラムサールクラブの運営
 - ・ボランティアガイドの養成
 - ・東よか干潟ガイドンスルーム(干潟よか公園・紅葉庵内)の運営
 - ・底生生物の調査
 - ・海岸漂着物の回収・処分
- 「東よか干潟環境保全及びワイズユース計画」(仮称)の策定
 - ・東よか干潟の今後の在るべき姿等を示した計画を策定する

○アジア湿地シンポジウム2017の開催

目 的	・湿地の賢明な利用と管理のための経験・技術・手法等の共有 ・関係者間の連携強化 ・世界に向けた情報発信
参加者	アジアの湿地保全関係者(行政、研究者、NGO等)
規 模	約300人(国内・国外各150人の予定)
開催日	平成29年11月7日(火)～11日(土)※5日間
主 催	環境省、日本湿地学会、日本国際湿地保全連合、ラムサールセンター
共 催	佐賀県、佐賀市、鹿島市、荒尾市、ラムサール条約東アジア地域センター
内 容	11月 7日(火) 開会式、研究発表等、レセプション
	11月 8日(水) 研究発表等
	11月 9日(木) 現地視察
	11月10日(金) 研究発表等、総括、閉会式
	11月11日(土) 市民向け公開シンポジウム
備 考	国内では25年ぶり2回目の開催 (前回は、平成4年に滋賀県大津市・北海道釧路市にて開催)

実施主体 市	事業名 東よか干潟拠点施設整備事業	新規	予算額	7,838	部名	環境部
			一般財源	7,838	課名	環境政策課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	4 衛生費	基本方向	4 恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち
項	2 環境費	施策	1 地球にやさしい低炭素社会の構築
目	3 環境衛生費	基本事業	3 自然環境保全活動の推進
細目	3 自然環境保全推進経費		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

ラムサール条約湿地である東よか干潟は、平成27年5月の条約登録を契機として、国内外からの来訪者が増加している。このため、東よか干潟を核とした展示・学習・交流等の拠点施設を整備することにより、更なる自然環境保全活動の推進及び地域の活性化に資する。

2. 事業内容

東よか干潟拠点施設整備に係る基本設計等を行う。

3. 事業費

区分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備考
事業費				7,838			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源			7,838				

4. 経費の内訳

- ・報償費 310
- ・委託料 7,528

5. 全体計画 【 事業期間 29年度～31年度 】

事業内容	～H28	H29	H30	H31
			基本設計等	実施設計等
進捗率				

その他参考となる事項

◎事業概要

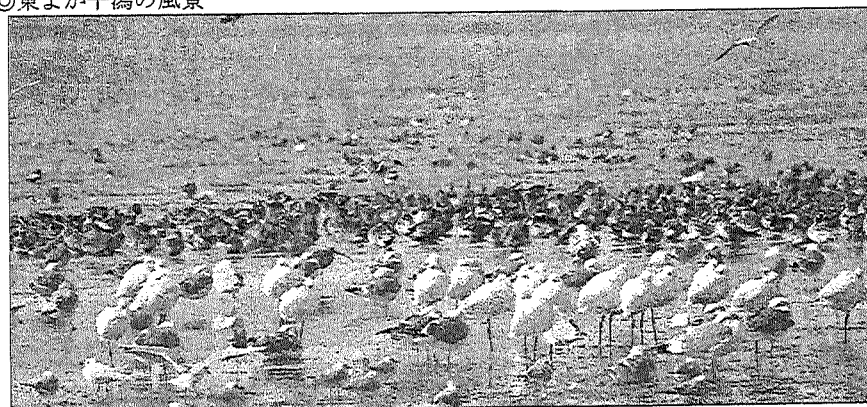
- 内容：基本設計、地質調査等
- 実施方法：東よか干潟環境保全及びワイズユース検討協議会（※）において施設規模、機能の詳細等について協議を実施
※地域住民の代表者、学識経験者、商工・観光団体、農業協同組合、漁業協同組合、NPO等により構成

○スケジュール：

項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
基本設計等	■			
実施設計等		■		
施設整備			■	
供用開始				●

- その他：平成28年度税制改正により創設された「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」を財源として活用予定

◎東よか干潟の風景



(単位 千円)

実施主体 市	事業名 藻類産業推進経費	新規	予算額	13,042	部名	環境部
			一般財源	13,042	課名	バイオマス産業都市推進課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	4 衛生費	基本方向	4 恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち
項	2 環境費	施策	1 地球にやさしい低炭素社会の構築
目	3 環境衛生費		
細目	7 藻類産業集積化事業 [バイオマス産業都市推進課]	基本事業	1 温暖化防止対策の推進

事業概要

1. 目的及び期待される効果

バイオマス産業都市である本市は、「藻類によるまちづくり」を目指し、清掃工場由来の二酸化炭素を藻類培養事業者へ供給するなど、藻類産業の集積に向けた取組を進めている。
今回、産官学金が連携した「さが藻類バイオマス協議会」を設立し、会員企業への支援等を通して藻類産業を育成することにより、雇用の創出・地域活性化を図るとともに、低炭素社会の実現に寄与する。

2. 事業内容

- ・「さが藻類バイオマス協議会」の設立及び総会の開催
- ・協議会の会員募集のための広報・PR
- ・藻類産業に係る市場調査の実施

3. 事業費

区分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備考
事業費				13,042			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源				13,042			

4. 経費の内訳

- ・需用費等 1,031
- ・委託料 11,072
- ・備品購入費 939

5. 全体計画 【 事業期間 29年度～ 年度 】

	～H28	H29	H30	H31～
事業内容		藻類産業推進	→	
進捗率				

その他参考となる事項

- ◎「さが藻類バイオマス協議会」の役割
 - 主な活動内容
 - ・藻類産業に係る市場調査の実施及び調査結果の提供
 - ・講演会等の開催による藻類産業の現状等に係る情報提供
 - ・企業間連携等の仲介（企業間マッチング）の実施等
 - 研究開発機関との連携
 - ・研究開発機関である「さが藻類産業研究開発センター」と連携して企業等へ技術的支援等を行い、藻類産業への新規参入を促進
 - 地域間における連携
 - ・唐津市における唐津コスメティック構想との連携により、藻類を活用した商品開発等を実施
- ◎「さが藻類産業研究開発センター」との連携イメージ




さが藻類バイオマス協議会

民間企業	行政	大学	金融
企業間協議 新規事業への挑戦 農業・養殖業への活用 佐賀ブランド化	企業支援 規制緩和 国・県への支援要請 情報提供	研究開発 技術指導 情報提供	資金調達への対応 コンサルティング

連携

さが藻類産業研究開発センター

佐賀大学・佐賀市・筑波大学による藻類に関する研究開発機関

 佐賀大学	 佐賀市	 筑波大学
抽出技術	屋外大量培養技術	育種技術
		利活用技術

実施主体 市	事業名 藻類産業拠点地整備事業	既存	予算額	1,188,690	部名	環境部
			一般財源	8,690	課名	バイオマス産業都市推進課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	4 衛生費	基本方向	4 恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち
項	2 環境費	施策	1 地球にやさしい低炭素社会の構築
目	6 藻類産業拠点地整備事業費		
細目	1 藻類産業拠点地整備事業	基本事業	1 温暖化防止対策の推進

事業概要

1. 目的及び期待される効果

バイオマス産業都市である本市は、清掃工場のごみ処理過程において発生する排ガスから二酸化炭素を分離回収し、農産物の栽培、藻類の培養等に利活用するシステムの構築を進めている。
このため、清掃工場北側に藻類産業の拠点地を整備し、バイオマス産業関連企業等を誘致することにより、地域の活性化・雇用創出を図るとともに、低炭素社会の実現に寄与する。

2. 事業内容

清掃工場北側における藻類産業拠点地に係る用地取得・基盤整備の実施

3. 事業費

区	分補助率	H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
事業費		20,047	26,500	1,188,690	600,000		1,835,237
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他			1,180,000	600,000		1,780,000
一般財源		20,047	26,500	8,690			55,237

4. 経費の内訳

- ・委託料 5,890
- ・工事請負費 244,400
- ・公有財産購入費 938,400

5. 全体計画 【 事業期間 27年度～30年度 】

事業内容	～H28	H29	H30	H31～
	実施設計等		・用地取得 ・基盤整備	基盤整備
進捗率	2.5%	67.3%	100.0%	

その他参考となる事項

◎事業概要

- ・清掃工場で分離回収した二酸化炭素を利活用する藻類産業拠点地の整備
- ・平成29年度実施内容：用地取得及び基盤整備（約6.0ha）
- ・平成30年度に残りの箇所（約14.4ha）の基盤整備を実施予定

◎位置図



(単位 千円)

実施主体 市	事業名 介護予防教室事業（街なか元気アップ教室事業）	既存	予算額 12,684	部名 保健福祉部
			一般財源	課名 高齢福祉課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	3 民生費	基本方向	3 住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち
項	2 高齢者福祉費	施策	2 住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実
目	5 介護予防費	基本事業	2 介護予防の推進
細目	1 介護予防経費		

5. 全体計画 【 事業期間 29年度～年度 】

	～H28	H29	H30	H31～
事業内容		街なか元気アップ教室の開催		
進捗率				

事業概要

1. 目的及び期待される効果

現在公民館等で開催している高齢者の介護予防教室（元気アップ教室）を新たに中心市街地の商業施設内においても開催し、高齢者の買い物支援と組み合わせることにより、さらなる介護予防の推進を図るとともに、高齢者の充実・自立した生活支援に寄与する。

2. 事業内容

- ・中心市街地の商業施設内における介護予防教室（街なか元気アップ教室）の開催
- ・教室参加者への買い物支援の実施

3. 事業費

区分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備考
事業費				12,684			※地域支援業務受託事業収入
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他※			12,684			
一般財源							

4. 経費の内訳

- ・需用費等 727
- ・委託料 10,094
- ・備品購入費 1,863

その他参考となる事項

◎事業概要

○街なか元気アップ教室

区分	内容
内容	・専門の健康運動指導士の指導による軽トレーニング ・栄養状態及び口腔機能改善のための指導・相談支援 等
実施回数	1人につき、週1回×16週 (1週間のうち3つのコースを設定し、いずれかのコースに参加可)
対象者	以下の全てに該当する方 ・65歳以上の方のみの世帯に属する方 ・移動手段がない方 ・自力での歩行が可能な方 ・介護保険の要介護認定を受けていない方
本人負担	300円/回
開催場所	中心市街地の商業施設内（玉屋、エスプラッツ等）
送迎	有（応募者の状況に応じて集合場所を設定し、バスで送迎）

○買い物支援

- ・教室終了後、各参加者の買い物の時間を1時間程度設定
- ・必要に応じて同行支援を実施

実施主体 市	事業名 発達障がい児通園施設運営事業	新規	予算額	15,186	部 名	保健福祉部
			一般財源	4,122	課 名	障がい福祉課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	3	民生費	基本方向	3	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち
項	3	児童福祉費	施 策	3	共生社会をめざす障がい者福祉の充実
目	1	児童福祉総務費	基本事業	2	社会参加への支援
細目	13	発達障がい児支援事業			

事業概要

1. 目的及び期待される効果

本市においては、発達障がい児への療育支援を行う事業所が不足しており、待機児童が慢性化している。このため、新たに障がい児通園施設を設置し、発達障がいに特化した専門的な療育支援を実施することにより、市内の待機児童の解消を図るとともに、発達障がい児の自立及び社会参加の促進に寄与する。

2. 事業内容

- ・障がい児通園施設の設定
- ・発達障がい児及びその保護者への療育支援

3. 事業費

区分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備考
事業費				15,186			※障害児通所給付費外
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他※			11,064			
一般財源			4,122				

4. 経費の内訳

- ・報酬 7,141
- ・需用費等 2,502
- ・委託料 4,743
- ・備品購入費 800

5. 全体計画 【 事業期間 29年度 ~ 年度 】

	~H28	H29	H30	H31~
事業内容		・障がい児通園施設の設定 ・発達障がい児等への療育支援	発達障がい児等への療育支援	
進捗率				

その他参考となる事項

◎障がい児通園施設の概要

区分	内容
場所	保健福祉会館（ほほえみ館）4階
供用開始時期	平成29年10月（予定）
利用定員	10名/日（実利用者数は約50名を想定）
開園日	月曜～金曜（祝日を除く）
利用可能時間	10時～12時及び13時～15時の各2時間ずつ
職員体制	・児童発達支援管理責任者…1名 ・指導員及び保育士…3名

◎療育支援の概要

- 対象者
発達障がいの診断を受けた未就学児及びその保護者（原則、週1回の親子同伴による利用を想定）
- 支援内容

児童向け	保護者向け
<ul style="list-style-type: none"> ・生活能力向上や集団生活適応のための指導・訓練 ・3歳未満児に対する超早期療育（ESDM※） ・就園・就学時の移行支援 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の療育に関する相談支援 等

※臨床エビデンス（証拠・根拠）が確認されている超早期療育プログラム。3歳未満に療育を開始した子どもの知能や社会性の発達を促し、障がいの軽減にも効果が高いと認められている。

(単位 千円)

実施主体 市	事業名 産後包括ケア事業	新規	予算額	13,148	部名	保健福祉部
			一般財源	6,575	課名	健康づくり課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	4 衛生費	基本方向	3 住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち
項	1 保健衛生費	施策	4 健康づくりの推進と保健・医療の連携
目	2 母子保健推進経費		
細目	3・5 健康診査事業・訪問指導・地域活動事業	基本事業	2 疾病の予防と早期発見

事業概要

1. 目的及び期待される効果

出産から産後2週間までの時期は、育児への不安等から母親が精神的に不安定になる「産後うつ」の発症リスクが高く、新生児の成長にも大きな影響を及ぼす場合がある。
 このため、産後初期において産婦の健康診査に係る経費を助成することにより、健康診査の受診を促進し、また、個別訪問による相談支援を実施することで、産後うつの早期発見・予防を図るとともに、子どもを生み育てやすいまちづくりに寄与する。

2. 事業内容

- ・産婦健康診査費の助成
- ・助産師等による訪問相談支援

3. 事業費

区分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備考
事業費				13,148			
財源内訳	国庫支出金	1/2		6,573			
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源				6,575			

4. 経費の内訳

- ・需用費等 548
- ・委託料 12,100
- ・産婦健康診査助成費 500

5. 全体計画 【 事業期間 29年度～ 年度 】

事業内容	～H28	H29	H30	H31～
		・産婦健康診査費助成 ・助産師等による訪問相談支援		
進捗率	→			

その他参考となる事項

◎事業概要

○産婦健康診査の概要

区分	内容
健診内容	・乳房ケア、授乳指導 ・母親の身体的回復状況の確認、メンタルヘルス支援 ・新生児の発達確認 等
対象者	出産から2週間程度経過した母親
本人負担	無料 ※市外受診の場合は、一旦本人が全額負担し、後日請求により市が助成する(上限:5,000円)
受診場所	各産婦人科

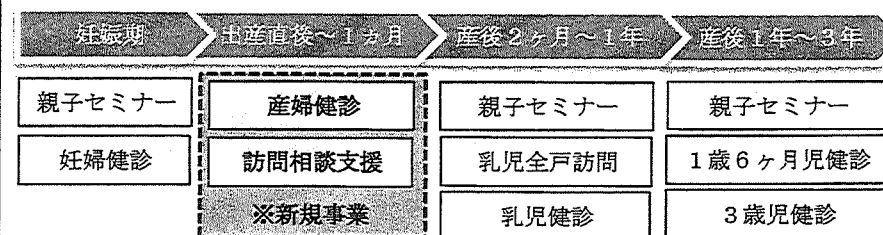
○訪問相談支援の概要

健康診査の結果を踏まえ、育児不安等を抱える母親に対し助産師及び保健師による個別訪問を実施し、専門的な育児指導や相談支援を行う。

◎母子包括支援体制の構築

これまで十分ではなかった出産直後における支援を強化することで、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援体制の構築を目指す。

《母子包括支援のイメージ》



(単位 千円)

実施主体 市	事業名 児童クラブ施設整備事業	既存	予算額	104,661	部名	こども教育部
			一般財源	4,777	課名	こども家庭課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	3 民生費	基本方向	5 ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	3 児童福祉費	施策	1 安心して子育てできる環境の充実
目	1 児童福祉総務費	基本事業	1 子育てと仕事の両立のための支援
細目	4 児童クラブ施設整備事業		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

放課後児童クラブは、登録児童数が増加しており、施設によっては入会待ち児童が生じている。また、平成27年度から放課後児童クラブに通うことができる児童を4年生以上に順次拡大している。このため、児童の受入れに必要な施設等の整備を行うことにより、児童が快適かつ安全に活動できる環境を確保し、留守家庭児童の健全育成に資する。

2. 事業内容

- ・学校敷地内における児童クラブ専用館の整備（北川副小学校）
- ・余裕教室等を活用した児童クラブ室の確保（1か所）

3. 事業費

区	分補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備考
事業費		141,443	177,009	104,661			
財源内訳	国庫支出金	1/3	32,568	66,568	16,642		
	県支出金	1/3	32,568	16,640	16,642		
	市債	95%	65,800	81,700	66,600		
	その他						
一般財源		10,507	12,101	4,777			

4. 経費の内訳

- ・委託料 6,400
- ・工事請負費 96,200
- ・備品購入費 2,000
- ・事務費 61

5. 全体計画 【 事業期間 年度 ~ 年度 】

	~H28	H29	H30	H31~
事業内容	施設整備			
進捗率				

その他参考となる事項

◎整備概要（児童クラブ専用館）

対象施設	北川副児童クラブ	
整備内容	現在	整備後
形態	余裕教室	専用館（新築）
構造等	—	木造2階建 (201.9㎡)
定員	80人	140人
登録児童数	82人 (※1)	124人 (※2)

※1：平成28年度の児童数

※2：小学6年生まで受け入れた場合の見込数

◎児童クラブ専用館（イメージ）



(単位 千円)

実施主体 市・保育事業者等	事業名 保育士等研修会開催経費・地域型保育改修費等支援経費	既存・新規	予算額	13,188	部 名	こども教育部
			一般財源	4,594	課 名	保育幼稚園課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	3 民生費	基本方向	5 ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	3 児童福祉費	施策	1 安心して子育てできる環境の充実
目	1・2 児童福祉総務費・児童措置費	基本事業	1 子育てと仕事の両立のための支援
細目	10・7 事務管理経費【保育幼稚園課】・地域型保育事業子ども・子育て支援経費		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

待機児童の発生は、保育士及び保育施設の不足が大きな要因となっている。
このため、潜在保育士等を対象とした研修会を開催することにより、保育士業務への就労気運を高め、保育士の確保に資するとともに、新たな地域型保育施設の開設支援を行うことにより、保育施設の拡充及び適正な入所枠の確保を図り、保育環境の充実及び児童福祉の増進に寄与する。

2. 事業内容

- 保育士等研修会開催経費
 - ・潜在保育士等を対象とした保育士チャレンジ研修会の開催
 - ・保育の質の向上を目的とした保育従事者研修会の開催
- 地域型保育改修費等支援経費
 - ・0歳児から2歳児までの受入れを行う地域型保育施設の新設に係る改修費等補助

3. 事業費

区分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備考
事業費				13,188			
財源内訳	国庫支出金	1/2・2/3		8,594			
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源				4,594			

4. 経費の内訳

- 保育士等研修会開催経費 (1,188)
 - ・需用費等 216
 - ・役務費 972
- 地域型保育改修費等支援経費 (12,000)
 - ・小規模保育改修費等支援事業費補助金 12,000

5. 全体計画 【 事業期間 年度 ~ 年度 】

	~H28	H29	H30	H31~
事業内容		・研修会開催 ・改修費等補助		
進捗率				

その他参考となる事項

◎保育環境を取り巻く状況

○施設数の推移

(単位 か所)

区分	H27	H28	H29見込
保育園	38	37	36
認定こども園	22	24	27
地域型保育	8	14	18
幼稚園	20	18	17
計	88	93	98

○保育定員数の推移

(単位 人)

区分	H27	H28	H29見込
0歳児	622	656	695
1~2歳児	1,974	2,078	2,192
3~5歳児	3,039	3,165	3,353
計	5,635	5,899	6,240

○待機児童の推移

(単位 人)

区分	H27.4				H28.4			
	0	1~2	3~5	計	0	1~2	3~5	計
待機児童	1	7	0	8	8	5	0	13
園指定待機	6	43	13	62	7	92	35	134
計	7	50	13	70	15	97	35	147

◎事業概要

事業名	保育士等研修会開催経費			地域型保育改修費等支援経費		
目的	潜在保育士等の掘り起こし・確保			地域型保育施設の参入促進		
事業内容	・保育士業務にブランクがある人、実務経験がない人等を対象とした研修会（現場実習等）の開催 ・保育士の魅力啓発（雑誌掲載）等			・賃貸物件等を活用して新設する地域型保育施設への改修費等補助 ・補助対象施設見込数：8施設		
H29 予算	事業費	国庫支出金	一般財源	事業費	国庫支出金	一般財源
	1,188	594	594	12,000	8,000	4,000

(単位 千円)

実施主体 市	事業名 学校大規模改造事業	既存	予算額	1,996,865	部名	こども教育部
			一般財源	131,365	課名	教育総務課

予算体系		総合計画における位置付け		
款	10 教育費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	2・3 小学校費・中学校費	施策	2	就学前からの教育の充実
目	3外 勸興小学校大規模改造事業継続費本年度支出額外	基本事業	6	教育環境の充実
細目	1 勸興小学校大規模改造事業外			

事業概要

1. 目的及び期待される効果

老朽化し、建物の耐力度が不足している校舎の耐震補強・大規模改造を行うことにより、施設の耐震化・機能向上を図り、安全かつ良好な教育環境の確保及び災害時における地域防災拠点の機能強化に資する。

2. 事業内容

校舎の耐震補強・大規模改造（小学校10校・中学校1校）を行う。

3. 事業費

区	分補助率	H27	H28	H29	H30	H31	総事業費	
事業費		1,845,001	1,815,335	1,996,865	3,917,775	286,200	9,861,176	
財源内訳	国庫支出金	276,398	625,446		515,367	24,864	1,442,075	
	県支出金							
	市債	95%	1,522,600	1,156,100	1,865,500	3,215,000	246,100	8,005,300
	その他 一般財源		46,003	33,789	131,365	187,408	15,236	413,801

4. 経費の内訳

- ・委託料 71,912
- ・工事請負費 1,892,677
- ・備品購入費 22,800
- ・事務費外 9,476

5. 全体計画 【 事業期間 27年度 ~ 31年度 】

事業内容	~H28	H29	H30	H31
	耐震補強・大規模改造			
進捗率	37.1%	57.4%	97.1%	100.0%

その他参考となる事項

◎概要

学校名	建設年	整備年度					H29事業費
		H27	H28	H29	H30	H31	
勸興小	S52・S53						295,910
日新小	S52						89,240
西与賀小	S55・S56						234,781
北川副小	S51・S59						74,950
本庄小	S55						114,530
鍋島小	S53・S56						293,508
金立小	S54						194,729
新栄小	S47・S56						127,420
若楠小	S53・S55						243,254
諸富南小	S55						107,630
城北中	S54						220,913
計							1,996,865

(単位 千円)

実 施 主 体 市	事業名 公民館施設整備事業	既存	予算額	651,600	部 名	社会教育部
			一般財源	67,300	課 名	社会教育課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	10 教育費	基本方向	5 ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	5 社会教育費	施 策	4 自ら学ぶ生涯学習の推進
目	2 公民館費	基本事業	2 生涯学習施設の整備・運営
細目	3~6 久保泉公民館建設事業外		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

老朽化した公民館を改築し利便の向上を図り、気軽に集える地域コミュニティの拠点として整備することにより、新たな公民館利用者の掘り起こしを行い、地域活動の活性化及び地域住民の生活文化の振興等に寄与する。

2. 事業内容

公民館（4館）の改築を行う。

3. 事業費

区 分	補助率	H27	H28	H29	H30	H31	備 考
事業費		70,036	302,413	651,600			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		19,910				
	市 債	90%・95%	66,400	257,100	584,300		
	そ の 他						
一般財源		3,636	25,403	67,300			

4. 経費の内訳

・委託料	20,445
・工事請負費	584,731
・公有財産購入費	23,700
・備品購入費	14,646
・事務費外	8,078

5. 全体計画 【 事業期間 27年度～ 32年度 】

	～H28	H29	H30	H31～
事業内容	公民館整備			→
進捗率				

その他参考となる事項

◎整備概要

公 民 館 名	久保泉公民館	若楠公民館
区 分	現地建替	移転改築
事業年度	H27～H29	H27～H30
土 地	約4,500㎡	約3,000㎡
延床面積	約 550㎡	約 580㎡
構 造	木造・平屋建	木造・平屋建
設 備 内 容	大・中会議室、和室、調理実習室、図書・フリースペース等	
H29 事業内容	外構工事等	建設工事
H29 事業費	46,882	306,505

公 民 館 名	中川副公民館	大詫間公民館
区 分	移転改築	現地建替
事業年度	H29～H32	H28～H30
土 地	約3,000㎡	約3,000㎡
延床面積	約 530㎡	約 500㎡
構 造	木造・平屋建（予定）	木造・平屋建
設 備 内 容	大・中会議室、和室、調理実習室、図書・フリースペース等	
H29 事業内容	用地購入等	建設工事等
H29 事業費	27,135	271,078

平成29年度当初予算 施策別一覧

第1章 地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち

(単位 千円)	
施策名	事業費
1-1 魅力ある観光の振興	703,682
1-2 活力ある商工業の振興	1,198,886
1-3 賑わいあふれる中心市街地の活性化	433,638
1-4 総合的な農業の振興	1,918,987
1-5 森林保全と林業の振興	139,306
1-6 特色ある水産業の振興	260,659

第2章 災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち

(単位 千円)	
施策名	事業費
2-1 総合的な防災・危機管理対策の充実	3,464,937
2-2 安全で美しい河川環境の適切な管理	633,017
2-3 地域で守る生活者の安全確保	240,696
2-4 計画的な土地利用の推進	20,145
2-5 市民生活を支える総合交通体系の確立	441,615
2-6 道路ネットワークの充実	2,434,546
2-7 安全で快適な住宅環境の充実	1,017,423

第3章 住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち

(単位 千円)	
施策名	事業費
3-1 互いに支え合う地域福祉の充実	324,964
3-2 住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	7,331,456
3-3 共生社会をめざす障がい者福祉の充実	6,269,307
3-4 健康づくりの推進と保健・医療の連携	4,667,331
3-5 自立を支える生活福祉の充実	5,527,269

第4章 恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち

(単位 千円)	
施策名	事業費
4-1 地球にやさしい低炭素社会の構築	1,505,970
4-2 持続可能な循環型社会の構築	2,250,372
4-3 暮らしに身近な生活環境の向上	3,246,138
4-4 都市のみどりと美しい景観の創出	724,417

第5章 ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち

(単位 千円)	
施策名	事業費
5-1 安心して子育てできる環境の充実	13,710,979
5-2 就学前からの教育の充実	5,556,772
5-3 家庭・地域・企業等の教育力の向上	74,747
5-4 自ら学ぶ生涯学習の推進	1,434,449
5-5 誰もが親しめる市民スポーツの充実	275,552
5-6 未来につなげる文化の振興	686,111

第6章 互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち

(単位 千円)	
施策名	事業費
6-1 参加と協働によるまちづくり	282,712
6-2 情報共有の推進	245,670
6-3 人権尊重の確立	66,471
6-4 個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現	12,176

第7章 効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち

(単位 千円)	
施策名	事業費
7-1 効果的・効率的な行政経営の推進	3,803,512
7-2 財政の健全性の確保	437,202
7-3 職員の資質向上による業務執行体制の充実	306,100
7-4 適正かつ効率的な議会活動への支援	505,747